

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第87期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	162,581	150,701	330,045
経常利益 (百万円)	4,402	6,263	13,657
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	982	3,083	21,053
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,358	1,418	16,213
純資産額 (百万円)	181,937	151,054	153,522
総資産額 (百万円)	334,159	285,704	297,286
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	22.02	69.47	472.63
自己資本比率 (%)	48.0	46.6	44.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,513	48	28,619
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,246	5,094	12,577
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,174	2,857	18,261
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	40,351	39,375	48,450

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は1,507億円（前年同期比118億円減、7.3%減）となったものの、営業利益は63億円（同27億円増、77.6%増）、経常利益は62億円（同18億円増、42.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は30億円（同21億円増、213.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産影響等により売上高は421億円（前年同期比88億円減、17.3%減）となったものの、移転価格税制調整金の影響等により、セグメント損益（営業損益）は30億円の利益（前年同期は5億円の損失）となりました。

米州

為替影響があったものの、得意先の増産影響等により、売上高は684億円（前年同期比66億円増、10.7%増）となりました。一方で移転価格税制調整金の影響等により、セグメント損益は40億円の利益（同14億円減、26.1%減）にとどまりました。

欧州

得意先の減産影響等により、売上高は183億円（同61億円減、25.0%減）となり、セグメント損益は5億円の損失（前年同期は1億円の利益）となりました。

アジア

得意先の減産影響等により、売上高は216億円（前年同期比35億円減、14.0%減）となったものの、セグメント損益は減価償却費の減少等により3億円の損失（前年同期は16億円の損失）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が64億円増加したものの、現金及び預金が100億円、棚卸資産が23億円、有形固定資産が44億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ115億円減の2,857億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が45億円、その他流動負債が37億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ91億円減の1,346億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により利益剰余金が17億円増加したものの、為替換算調整勘定が22億円、非支配株主持分が23億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減の1,510億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントプラスの46.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未払金の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により4千万円の収入（前年同期比104億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、米州を中心とした固定資産の購入等により50億円の支出（前年同期比61億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により28億円の支出（前年同期比103億円の支出減）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億円減の393億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間末において、流動資産は1,515億円（前連結会計年度末比63億円減）、流動負債は1,063億円（同51億円減）となり、その結果、流動比率は142.5%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイントプラスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当中間連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を492億円設定しており、その未使用枠は225億円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33億円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,004,973	45,004,973	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,004,973	45,004,973	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		45,004,973		10,168		10,795

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,692	15.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,205	11.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	4,359	9.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,045	4.6
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,290	2.9
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	836	1.9
江口 昌典	東京都品川区	598	1.3
ユービーエスエー ジ シンガポール (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	541	1.2
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	504	1.1
ユニプレス社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目19番 20号	493	1.1
計		22,567	50.6

(注) 当社は自己株式381千株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 61,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,507,300	445,073	-
単元未満株式	普通株式 54,673	-	-
発行済株式総数	45,004,973	-	-
総株主の議決権	-	445,073	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	381,900	-	381,900	0.85
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市 大字村中字唐曾1418	1,100	-	1,100	0.00
計	-	443,000	-	443,000	0.98

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,267	41,193
受取手形及び売掛金	54,329	60,796
棚卸資産	¹ 38,379	¹ 35,984
その他	15,940	16,250
貸倒引当金	2,054	2,667
流動資産合計	157,862	151,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,281	35,520
機械装置及び運搬具（純額）	41,946	38,496
土地	8,666	8,628
建設仮勘定	9,028	9,823
その他（純額）	13,197	12,207
有形固定資産合計	109,120	104,677
無形固定資産	2,720	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,726
その他	19,277	19,114
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	27,582	26,837
固定資産合計	139,423	134,148
資産合計	297,286	285,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,859	34,331
電子記録債務	2,225	1,787
短期借入金	³ 41,725	³ 45,215
未払法人税等	327	1,010
賞与引当金	3,073	2,511
訴訟損失引当金	87	71
その他の引当金	104	45
その他	25,117	21,367
流動負債合計	111,521	106,342
固定負債		
長期借入金	15,423	12,941
長期未払法人税等	257	-
関係会社整理損失引当金	1,406	1,388
その他の引当金	91	89
退職給付に係る負債	6,406	5,893
その他	8,656	7,995
固定負債合計	32,242	28,307
負債合計	143,763	134,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	10,458	10,308
利益剰余金	89,295	91,049
自己株式	1,032	574
株主資本合計	108,890	110,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	1,652
為替換算調整勘定	24,113	21,905
退職給付に係る調整累計額	1,498	1,371
その他の包括利益累計額合計	24,339	22,187
非支配株主持分	20,292	17,914
純資産合計	153,522	151,054
負債純資産合計	297,286	285,704

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	162,581	150,701
売上原価	145,290	130,875
売上総利益	17,291	19,826
販売費及び一般管理費	1 13,725	1 13,494
営業利益	3,565	6,331
営業外収益		
受取利息	1,936	1,489
受取配当金	86	83
持分法による投資利益	45	-
受取賃貸料	237	257
その他	445	182
営業外収益合計	2,751	2,012
営業外費用		
支払利息	1,166	810
貸与資産減価償却費	174	184
為替差損	255	607
持分法による投資損失	-	426
その他	317	51
営業外費用合計	1,915	2,081
経常利益	4,402	6,263
特別利益		
固定資産売却益	234	25
投資有価証券売却益	56	-
特別利益合計	291	25
特別損失		
固定資産処分損	86	45
事業整理損	-	2 1,498
特別退職金	46	-
その他	30	7
特別損失合計	162	1,551
税金等調整前中間純利益	4,531	4,736
法人税等	1,377	927
中間純利益	3,154	3,809
非支配株主に帰属する中間純利益	2,171	725
親会社株主に帰属する中間純利益	982	3,083

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,154	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	74
為替換算調整勘定	7,881	2,491
退職給付に係る調整額	394	126
持分法適用会社に対する持分相当額	32	49
その他の包括利益合計	7,203	2,390
中間包括利益	10,358	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,202	931
非支配株主に係る中間包括利益	3,155	487

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,531	4,736
減価償却費	12,476	8,432
賞与引当金の増減額（ は減少）	475	541
受取利息及び受取配当金	2,023	1,573
支払利息	1,166	810
持分法による投資損益（ は益）	45	426
固定資産処分損益（ は益）	148	20
投資有価証券売却損益（ は益）	56	-
事業整理損	-	1,498
売上債権の増減額（ は増加）	5,649	7,013
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,876	1,940
仕入債務の増減額（ は減少）	5,645	3,325
前受金の増減額（ は減少）	950	1,088
未払金の増減額（ は減少）	1,624	2,150
その他	970	2,814
小計	11,850	641
利息及び配当金の受取額	2,055	1,595
利息の支払額	1,166	810
法人税等の支払額	2,226	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,513	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	7,569	814
有形固定資産の取得による支出	3,836	4,840
有形固定資産の売却による収入	417	243
無形固定資産の取得による支出	106	206
投資有価証券の売却による収入	61	-
関係会社貸付けによる支出	518	962
関係会社貸付金の回収による収入	314	111
その他	9	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,246	5,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,439	6,795
長期借入金の返済による支出	6,880	5,258
リース債務の返済による支出	465	200
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	891	1,329
非支配株主への配当金の支払額	2,497	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,174	2,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,388	1,171
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,520	9,075
現金及び現金同等物の期首残高	51,871	48,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,351	39,375

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
製品	17,960	15,643
仕掛品	9,413	9,634
原材料及び貯蔵品	11,005	10,705

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当社の従業員	4	2

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,902	49,265
借入実行残高	22,414	26,701
差引額	22,487	22,563

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	3,507	3,525
賞与引当金繰入額	601	638
退職給付費用	489	408

2 事業整理損

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

中国拠点における事業の再構築に関連して発生する費用及び損失を、事業整理損として計上しております。事業整理損の内訳は、売却予定の関係会社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額714百万円、従業員に対する割増退職金784百万円であります。

3 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	51,156	41,193
預入期間が3か月を超える定期預金	10,804	1,818
現金及び現金同等物	40,351	39,375

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	891	20.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,343	30.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

当社は、2024年 7 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式212,197株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が326百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は4,930百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,329	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6 日 取締役会	普通株式	1,338	30.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

当社は、2025年 7 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式310,959株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が457百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は574百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,017	61,828	24,520	25,215	162,581	-	162,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,882	2	-	529	5,414	5,414	-
計	55,899	61,830	24,520	25,744	167,995	5,414	162,581
セグメント利益又は損失 ()	594	5,516	109	1,693	3,338	227	3,565

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額227百万円は、のれんの償却額 83百万円及びセグメント間取引消去310百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	-	150,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,588	43	-	752	9,385	9,385	-
計	50,756	68,502	18,389	22,437	160,086	9,385	150,701
セグメント利益又は損失 ()	3,044	4,077	561	304	6,256	75	6,331

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額75百万円は、のれんの償却額 81百万円及びセグメント間取引消去157百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	50,171	61,828	24,520	25,215	161,736
サービスの提供等	845	-	-	-	845
顧客との契約から生じる収益	51,017	61,828	24,520	25,215	162,581
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,017	61,828	24,520	25,215	162,581

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	41,350	68,459	18,389	21,684	149,883
サービスの提供等	817	-	-	-	817
顧客との契約から生じる収益	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	22.02円	69.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	982	3,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	982	3,083
普通株式の期中平均株式数(株)	44,628,950	44,387,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当につきましては、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,338百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 原 一 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。